

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度
(第 48 期)

自 2020年4月1日
至 2020年6月30日

日本電産株式会社

E01975

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	37
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	38

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期（自2020年4月1日至2020年6月30日）

【会社名】 日本電産株式会社

【英訳名】 NIDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長（最高経営責任者） 永守 重信

【本店の所在の場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 922-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 功

【最寄りの連絡場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 922-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	360,874	336,876	1,534,800
税引前四半期（当期）利益	(百万円)	30,935	27,730	105,691
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	(百万円)	3,284	20,284	58,834
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益	(百万円)	△31,198	20,269	4,927
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	948,801	950,147	947,665
資産合計	(百万円)	1,872,322	2,081,162	2,117,428
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	(円)	5.58	34.63	100.00
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	50.7	45.7	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,723	22,435	168,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△42,660	△27,647	△311,513
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,483	△13,058	128,546
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	235,024	185,736	206,986

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第1四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 企業結合」に記載のとおりであります。
7. 前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高及び税引前四半期（当期）利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
8. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社及び関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

2020年度（令和2年度）期初の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界同時不況に陥っており、IMFは2020暦年の世界成長率を1930年代の世界大恐慌以来最悪の水準となるマイナス4.9%に落ち込むと予測しております。先進国は世帯への現金給付、企業の資金繰り支援等大規模な経済対策を導入、主要中央銀行も巨額資金で支援し、景気底割れを食い止めておりますが、今後新型コロナウイルスの第2波、金融市場の混乱による企業の大型倒産等の懸念、及び貿易摩擦や香港問題等による米中対立等のリスク要因があり、世界経済は極めて不透明な見通しになっております。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	360,874	336,876	△23,998	△6.6%
営業利益 (利益率)	27,632 (7.7%)	28,112 (8.3%)	480 —	1.7% —
税引前四半期利益	30,935	27,730	△3,205	△10.4%
継続事業からの四半期利益	23,677	20,687	△2,990	△12.6%
非継続事業からの四半期損失	△19,781	△74	19,707	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,284	20,284	17,000	517.7%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比6.6%減収の3,368億76百万円となりました。営業利益は、売上減に伴う利益の減少があったものの、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比1.7%増益の281億12百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比10.4%減益の277億30百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比12.6%減益の206億87百万円となりました。

非継続事業からの四半期損失を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当社が保有するセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の譲渡等による前期の損失計上により、前年同期比6.2倍の202億84百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
SPMS	86,972	87,429	457	7,967	13,392	5,425
AMEC	50,314	27,201	△23,113	3,417	△1,632	△5,049
ACIM	100,260	109,714	9,454	5,366	6,554	1,188
日本電産サンキョー	36,991	29,221	△7,770	2,476	1,956	△520
日本電産テクノモータ	24,065	16,361	△7,704	3,309	2,410	△899
日本電産モビリティ	—	13,906	13,906	—	127	127
日本電産シンボ	18,889	17,013	△1,876	2,634	2,113	△521
その他	63,601	48,830	△14,771	7,419	6,170	△1,249
調整及び消去/全社	△20,218	△12,799	7,419	△4,956	△2,978	1,978
連結	360,874	336,876	△23,998	27,632	28,112	480

- (注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。
2. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。
3. 前第1四半期連結会計期間より、「ACIM」セグメントのうち、セコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。

「SPMS」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は874億29百万円（前年同期比4億57百万円増）となりました。これは、HDD用モータの売上減少があったものの、その他小型モータの売上増加によるものであります。また、営業利益は133億92百万円（前年同期比54億25百万円増）となりました。これは、原価改善によるものであります。

「AMEC」の総売上高は272億1百万円（前年同期比231億13百万円減）となりました。これは、世界的な需要の減少に伴い、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品の売上減少によるものであります。また、営業損益は売上の減少及び先行開発費の増加により、16億32百万円の営業損失となりました。

「ACIM」の総売上高は1,097億14百万円（前年同期比94億54百万円増）となりました。これは、エンブラコ社買収の影響によるものであります。また、営業利益は65億54百万円（前年同期比11億88百万円増）となりました。これは、原価改善及び固定費適正化によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は292億21百万円（前年同期比77億70百万円減）となりました。これは、その他小型モータ及び液晶ガラス基板搬送用ロボットの売上減少によるものであります。また、営業利益は19億56百万円（前年同期比5億20百万円減）となりました。これは、売上の減少によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は163億61百万円（前年同期比77億4百万円減）となりました。これは、中国市場におけるエアコン向けモータの売上減少によるものであります。また、営業利益は24億10百万円（前年同期比8億99百万円減）となりました。これは、原価改善及び固定費適正化があったものの、売上の減少によるものであります。

「日本電産モビリティ」の総売上高は139億6百万円となりました。また、営業利益は1億27百万円となりました。前第3四半期連結会計期間にオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社を買収したことを受け、当第1四半期連結会計期間より新たに報告対象セグメントとしております。

「日本電産シンボ」の総売上高は170億13百万円（前年同期比18億76百万円減）となりました。これは、減速機及びプレス機の売上減少によるものであります。また、営業利益は21億13百万円（前年同期比5億21百万円減）となりました。これは、売上の減少及び前期の一部事業販売権譲渡の影響等によるものであります。

「その他」の総売上高は488億30百万円（前年同期比147億71百万円減）となりました。これは、その他小型モータ及び車載用製品等の売上減少によるものであります。また、営業利益は61億70百万円（前年同期比12億49百万円減）となりました。これは、売上の減少によるものであります。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
精密小型モータ	108,006	104,418	△3,588	10,494	14,283	3,789
車載	75,488	56,797	△18,691	6,767	61	△6,706
家電・商業・産業用	123,009	125,096	2,087	8,675	8,967	292
機器装置	38,086	35,729	△2,357	5,307	6,181	874
電子・光学部品	15,170	14,086	△1,084	1,291	1,496	205
その他	1,115	750	△365	188	84	△104
消去/全社	—	—	—	△5,090	△2,960	2,130
連結	360,874	336,876	△23,998	27,632	28,112	480

（注） 前第1四半期連結会計期間において、「家電・商業・産業用」製品グループのうち、セコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。

「精密小型モータ」製品グループは、スリー新活動等による技術優位性を生かした新たな需要の創造と競争優位を生かした収益性改善に注力しております。売上高は前年同期比3.3%減収の1,044億18百万円、為替の影響は前年同期比約20億円の減収要因となりました。HDD用モータの売上高は前年同期比2.5%減収の370億43百万円となりました。販売数量は前年同期比で約19.1%減少し、減収となりました。その他小型モータの売上高は前年同期比3.7%減収の673億75百万円となりました。営業利益は徹底的な原価改善等を実行し、前年同期比36.1%増益の142億83百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループは、基幹モータ技術と先進技術によりEV・PHEV向け駆動用モータの高付加価値モジュール製品の提供を目指し、研究開発等に取り組んでまいりました。自動車電動化の進展による需要到来に備え、多様な車種構成に対応すべく、製品のラインナップ拡充に注力しております。売上高は世界的な需要の減少に伴い、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品や日本電産トーソクのコントロールバルブ等が大きく減収となる一方、オムロンオートモーティブエレクトロニクス買収の影響により、前年同期比24.8%減収の567億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約12億円の減収要因となりました。営業利益は売上が大きく減少している中で、需要が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比99.1%減益の61百万円となりました。為替の影響は前年同期比約3億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループは、重点成長事業として、売上・コスト両面でのシナジー効果の追求と収益性の改善に注力しております。売上高は主にエンブラコ買収の影響により、前年同期比1.7%増収の1,250億96百万円となりました。為替の影響は前年同期比約26億円の減収要因となりました。営業利益は原価改善及び固定費適正化を主因に、前年同期比3.4%増益の89億67百万円となりました。為替の影響は前年同期比26百万円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループは、減速機の需要増加に伴い、小型ロボット用減速機の生産能力を増強するとともに生産能力拡大を通じたコスト競争力の向上に取り組んでおります。売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット等の減収等により、前年同期比6.2%減収の357億29百万円となりました。営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、原価改善及び固定費適正化の効果により前年同期比16.5%増益の61億81百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は前年同期比7.1%減収の140億86百万円、営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、原価改善及び固定費適正化の効果により前年同期比15.9%増益の14億96百万円となりました。

「その他」製品グループの売上高は前年同期比32.7%減収の7億50百万円、営業利益は前年同期比55.3%減益の84百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2020年3月末）比362億66百万円減少の2兆811億62百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が212億50百万円、営業債権及びその他の債権が207億76百万円減少したことによります。

負債合計残高は前期末比390億70百万円減少の1兆1,103億50百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が81億7百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が468億62百万円減少したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が67億62百万円増加の1,237億16百万円、1年以内返済予定長期債務が503億56百万円減少の614億70百万円、長期債務が517億1百万円増加の4,227億円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、24億82百万円増加の9,501億47百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.7%（前期末44.8%）となりました。この主な要因は利益剰余金が42億35百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が16億76百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」）は224億35百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと102億88百万円の収入減少となりました。この主な要因は、営業債務の増減額が224億36百万円、その他-純額が124億33百万円減少したことによります。一方で、営業債権の増減額が265億17百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間に得られた資金224億35百万円の主な内容は、四半期利益が206億13百万円、減価償却費及びその他の償却費が236億58百万円、営業債権の減少が161億33百万円であります。一方で、棚卸資産の増加が53億94百万円、営業債務の減少が204億24百万円、その他-純額の減少が117億83百万円となりました。営業債権が減少した主な要因は、直前四半期比で売上が減少したためであります。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金327億23百万円の主な内容は、四半期利益が38億96百万円、営業債務の増加が20億12百万円であります。一方で、営業債権の増加が103億84百万円、棚卸資産の増加が41億33百万円となりました。営業債権が増加した主な要因は、直前四半期比で売上が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276億47百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと150億13百万円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が137億99百万円減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金276億47百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が254億97百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金426億60百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が392億96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130億58百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと245億41百万円の収入減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が235億48百万円減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金130億58百万円の主な内容は、親会社の所有者への配当金支払額が175億73百万円であります。一方で、短期借入金の純増加額が67億3百万円となりました。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金114億83百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が302億51百万円であります。一方で、親会社の所有者への配当金支払額が161億86百万円となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,069億86百万円に比べ212億50百万円減少し、1,857億36百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円、ユーロであります。上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

前第3四半期連結会計期間においてオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社を買収したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より新たに報告対象セグメントとなった「日本電産モビリティ」セグメントの追加により、生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、日本電産モータ(株)の家電・商業・産業用製品製造工場建設の完了予定を2020年9月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,284,468	596,284,468	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	596,284,468	596,284,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日 (注)	298,142,234	596,284,468	—	87,784	—	92,005

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,184,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 292,513,200	2,925,132	—
単元未満株式	普通株式 445,034	—	—
発行済株式総数	298,142,234	—	—
総株主の議決権	—	2,925,132	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンボ株式会社名義（2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンボ株式会社名義（2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式200株（議決権の数2個）については、同社は実質的には株式を所有しておりません。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式17株が含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式59,600株（議決権の数596個）及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式21,600株（議決権の数216個）が含まれております。
4. 2020年4月1日をもって普通株式を1株につき2株の割合で分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	5,184,000	—	5,184,000	1.73
計	—	5,184,000	—	5,184,000	1.73

- (注) 1. 2020年4月1日をもって普通株式を1株につき2株の割合で分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。
2. 2020年6月30日現在の自己名義所有株式数（単元未満株除く）は10,388,500株です。
3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		206,986	185,736
営業債権及びその他の債権		394,259	373,483
その他の金融資産	14	913	1,551
未収法人所得税		12,885	13,761
棚卸資産		278,185	282,843
その他の流動資産		40,309	44,488
流動資産合計		933,537	901,862
非流動資産			
有形固定資産		630,380	631,264
のれん	8	322,909	320,913
無形資産	8	177,390	176,947
持分法で会計処理される投資		3,294	3,111
その他の投資	14	14,479	14,895
その他の金融資産	14	6,888	7,437
繰延税金資産		18,274	14,789
その他の非流動資産		10,277	9,944
非流動資産合計		1,183,891	1,179,300
資産合計		2,117,428	2,081,162

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	116,954	123,716
1年以内返済予定長期債務	14	111,826	61,470
営業債務及びその他の債務		345,193	298,331
その他の金融負債	14	9,109	8,105
未払法人所得税		18,726	17,730
引当金		30,339	30,189
その他の流動負債		64,884	70,523
流動負債合計		697,031	610,064
非流動負債			
長期債務	14	370,999	422,700
その他の金融負債	14	4,085	2,322
退職給付に係る負債		31,077	31,241
引当金		942	877
繰延税金負債		40,653	38,202
その他の非流動負債		4,633	4,944
非流動負債合計		452,389	500,286
負債合計		1,149,420	1,110,350
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		114,754	114,775
利益剰余金		924,668	928,903
その他の資本の構成要素		△115,791	△117,467
自己株式		△63,750	△63,848
親会社の所有者に帰属する持分合計		947,665	950,147
非支配持分		20,343	20,665
資本合計		968,008	970,812
負債及び資本合計		2,117,428	2,081,162

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業			
売上高	5	360,874	336,876
売上原価		△281,145	△263,621
売上総利益		79,729	73,255
販売費及び一般管理費		△33,443	△30,048
研究開発費		△18,654	△15,095
営業利益	5	27,632	28,112
金融収益		2,991	1,424
金融費用		△2,301	△1,678
デリバティブ関連損益		△1,054	△165
為替差損益		3,962	208
持分法による投資損益		△295	△171
税引前四半期利益		30,935	27,730
法人所得税費用		△7,258	△7,043
継続事業からの四半期利益		23,677	20,687
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	6	△19,781	△74
四半期利益		3,896	20,613
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,284	20,284
非支配持分		612	329
四半期利益		3,896	20,613
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)			
継続事業		39.19	34.76
非継続事業		△33.61	△0.13
合計		5.58	34.63

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		3,896	20,613
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△983	△48
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		△315	516
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△33,798	△3,152
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		△120	2,702
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		1	17
その他の包括利益 (税引後) 合計		△35,215	35
四半期包括利益		△31,319	20,648
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△31,198	20,269
非支配持分		△121	379
四半期包括利益		△31,319	20,648

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高		87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629
会計方針の変更				△407			△407		△407
修正再表示後の残高		87,784	118,314	900,361	△64,775	△45,296	996,388	22,834	1,019,222
四半期包括利益									
四半期利益				3,284			3,284	612	3,896
その他の包括利益					△34,482		△34,482	△733	△35,215
四半期包括利益合計							△31,198	△121	△31,319
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△6	△6	—	△6
親会社の所有者への配当金支払額				△16,186			△16,186	—	△16,186
非支配持分への配当金支払額							—	△72	△72
株式報酬取引			66				66	—	66
利益剰余金への振替				△1,297	1,297		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△263				△263	△421	△684
その他			7	△8		1	—	△82	△82
2019年6月30日残高		87,784	118,124	886,154	△97,960	△45,301	948,801	22,138	970,939

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高		87,784	114,754	924,668	△115,791	△63,750	947,665	20,343	968,008
四半期包括利益									
四半期利益				20,284			20,284	329	20,613
その他の包括利益					△15		△15	50	35
四半期包括利益合計							20,269	379	20,648
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△103	△103	—	△103
親会社の所有者への配当金支払額				△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額							—	△38	△38
株式報酬取引			21				21	—	21
利益剰余金への振替				1,661	△1,661		—	—	—
その他				△137		5	△132	△19	△151
2020年6月30日残高		87,784	114,775	928,903	△117,467	△63,848	950,147	20,665	970,812

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの四半期利益		23,677	20,687
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	6	△19,781	△74
四半期利益		3,896	20,613
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		19,315	23,658
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		755	△44
非継続事業の売却損失		—	74
売却保有目的資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失		18,207	—
金融損益		△685	436
持分法による投資損益		295	171
繰延税金		1,813	304
法人所得税費用		7,089	6,739
為替換算調整		△834	497
退職給付に係る負債の増加 (△減少)		1,566	153
営業債権の減少 (△増加)		△10,384	16,133
棚卸資産の減少 (△増加)		△4,133	△5,394
営業債務の増加 (△減少)		2,012	△20,424
その他—純額		650	△11,783
利息及び配当金の受取額		2,424	1,010
利息の支払額		△1,384	△1,101
法人所得税の支払額		△7,879	△8,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,723	22,435

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△39,296	△25,497
有形固定資産の売却による収入		165	359
無形資産の取得による支出		△2,095	△3,994
非継続事業の売却による収入		—	2,717
事業取得による支出		—	△2,531
その他—純額		△1,434	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,660	△27,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		30,251	6,703
長期債務による調達額		55	—
長期債務の返済による支出		△2,104	△1,980
社債の発行による収入		—	50,000
社債の償還による支出		—	△50,000
自己株式の取得による支出		△5	△103
親会社の所有者への配当金の支払額	12	△16,186	△17,573
その他—純額		△528	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,483	△13,058
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△8,789	△2,980
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△7,243	△21,250
現金及び現金同等物の期首残高		242,267	206,986
現金及び現金同等物の四半期末残高		235,024	185,736

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）及びNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、2019年度後半に顕在化した新型コロナウイルスの世界的蔓延は、NIDECの事業、サプライチェーン機能に影響を与えており、コロナウイルスが及ぼすマイナス影響の解消には一定の期間を要するものと見込まれます。会計上の見積りにおいては、コロナウイルスの感染拡大が沈静化するまでの一定の期間これらの影響が継続するとの仮定に基づいております。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしております。

当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。これは、エンブラコ社や日本電産モビリティ社をはじめとする連結子会社の断続的な増加に伴い、各連結子会社の業績管理について事業本部、国内グループ会社単位での収益性に重点を置くべく、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③ACIM	家電・商業・産業用製品
④日本電産サンキョー	機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータ
⑤日本電産テクノモータ	家電・商業・産業用製品
⑥日本電産モビリティ	車載用製品
⑦日本電産シンポ	機器装置
⑧その他	車載用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
SPMS	84,950	86,937
AMEC	49,944	26,907
ACIM	100,139	109,646
日本電産サンキョー	35,003	28,535
日本電産テクノモータ	22,870	15,213
日本電産モビリティ	—	13,896
日本電産シンポ	18,614	15,145
その他	49,354	40,597
連結売上高	360,874	336,876

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
SPMS	2,022	492
AMEC	370	294
ACIM	121	68
日本電産サンキョー	1,988	686
日本電産テクノモータ	1,195	1,148
日本電産モビリティ	—	10
日本電産シンポ	275	1,868
その他	14,247	8,233
小計	20,218	12,799
連結消去	△20,218	△12,799
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
SPMS	7,967	13,392
AMEC	3,417	△1,632
ACIM	5,366	6,554
日本電産サンキョー	2,476	1,956
日本電産テクノモータ	3,309	2,410
日本電産モビリティ	—	127
日本電産シンポ	2,634	2,113
その他	7,419	6,170
小計	32,588	31,090
消去又は全社(注)	△4,956	△2,978
営業損益	27,632	28,112
金融収益又は費用	690	△254
デリバティブ関連損益	△1,054	△165
為替差損益	3,962	208
持分法による投資損益	△295	△171
税引前四半期利益	30,935	27,730

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第1四半期連結累計期間において3,071百万円、前第1四半期連結累計期間において4,666百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

なお、注記「6. 非継続事業」に記載のとおり、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の売上高は非継続事業として表示しております。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	38,008	37,043
その他小型モータ	69,998	67,375
精密小型モータ 計	108,006	104,418
車載	75,488	56,797
家電・商業・産業用	123,009	125,096
機器装置	38,086	35,729
電子・光学部品	15,170	14,086
その他	1,115	750
連結売上高	360,874	336,876

(注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載」は、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

2. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 非継続事業

当社は、ワールプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）致しました。なお、一部の売却コストについては、今後も発生する見込みであります。

（1）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得致しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

（2）譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

（3）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

（注） 当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメントの名称を変更しております。

（4）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	—

(5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,143	—
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	△18,207	—
その他の損失	△1,075	△74
非継続事業からの税引前四半期損失	△18,139	△74
法人所得税費用	△1,501	—
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額	△141	—
法人所得税費用合計	△1,642	—
非継続事業からの四半期損失	△19,781	△74

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,143
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	△14,167
その他の損失	△1,075
非継続事業からの税引前当期損失	△14,099
法人所得税費用	△1,501
売却目的保有資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額	△107
法人所得税費用合計	△1,608
非継続事業からの当期損失	△15,707

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. セコップ社の売却に関連する各種条件は当第1四半期連結累計期間末日時点の予測に基づいており、最終的な売却損失額は今後変動する可能性があります。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	2,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△0	2,717

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
合計	5,065

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する当第1四半期連結累計期間末日時点の入出金額が含まれております。

7. 企業結合

2020年6月1日にNIDECはセコップ・オーストリアが保有するデルタ型コンプレッサー製造ラインを現金2,531百万円で取得致しました。本件取引により、当社グループはデルタ型コンプレッサー事業に従事する約40名の従業員を引き受け、冷蔵庫用コンプレッサー事業をさらに強化してまいります。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）及びRoboteq, Inc.の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（現日本電産モビリティ株式会社）（以下、「日本電産モビリティ」）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また今後の価格調整により金額が変動する見込みです。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	エンブラコ社	日本電産モビリティ	その他
流動資産			
営業債権及びその他の債権	67	—	—
その他の流動資産	△141	—	—
非流動資産			
有形固定資産	△2,120	△528	—
無形資産	37,351	—	722
繰延税金資産	1,304	92	—
取得資産の公正価値	36,461	△436	722
流動負債			
1年以内返済予定長期債務	—	△168	—
引当金	△7	—	—
その他の流動負債	256	—	—
非流動負債			
長期債務	—	△371	—
退職給付に係る負債	—	376	—
繰延税金負債	5,121	—	158
引受債務の公正価値	5,370	△163	158
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	31,091	△273	564
のれん	△32,178	△615	△571

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しております。なお、上記無形資産は下記で構成されております。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	エンブラコ社	その他
商標権	非償却対象	21,657	367
顧客関係	25年	15,835	355
その他	-	△141	-

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンブラコ社	日本電産モビリティ	その他
営業利益	△391	△758	△90
税引前利益	△391	△755	△90
親会社の所有者に帰属する当期利益	△410	△777	△63

その他、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期首残高		
のれん	250,940	322,909
企業結合による取得	—	—
売却又は処分	△9,946	—
為替換算調整額及びその他	△5,948	△1,996
四半期末残高		
のれん	235,046	320,913

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	100,221	△28,069	72,152
専有技術	17,390	△5,894	11,496
ソフトウェア	33,363	△19,466	13,897
開発資産	21,131	△2,015	19,116
その他	7,356	△4,200	3,156
合計	179,461	△59,644	119,817

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産366百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	99,370	△28,767	70,603
専有技術	17,493	△6,212	11,281
ソフトウェア	31,214	△18,960	12,254
開発資産	25,806	△3,488	22,318
その他	7,668	△4,273	3,395
合計	181,551	△61,700	119,851

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産629百万円が含まれております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ11,630百万円、2,994百万円であり、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ57,573百万円、57,096百万円であり、

9. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

発行した社債及び償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第12回無担保社債	2020年6月10日	50,000	0.030	2023年6月9日

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第6回無担保社債	2017年5月26日	50,000	0.001	2020年5月26日

10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	928	891
利息費用(純額)	165	132
確定給付制度の純年金費用合計	1,093	1,023
確定拠出年金制度への拠出額	802	806

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社(※1)	—	—
公益財団法人永守財団(※2)	3	3
学校法人永守学園(※3)	13	18

(注) ※1. 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社

 ※2. 役員が代表理事を兼任している財団

 ※3. 役員が代表理事を兼任している法人

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社	3	3

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
関連当事者に対する債権		
エスエヌ興産合同会社	1	1
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	5	6
関連当事者に対する債務		
エスエヌ興産合同会社	—	—

関連当事者に対する債権については、当第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第1四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	16,191百万円	55円	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 2019年5月24日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	17,577百万円	60円	2020年3月31日	2020年6月1日

(注) 1. 2020年5月25日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,284	20,284
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	23,065	20,358
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失(百万円)	△19,781	△74
加重平均株式数(株)	588,587,344	585,733,720
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	5.58	34.63
継続事業	39.19	34.76
非継続事業	△33.61	△0.13

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	184	184	75	75
長期投資	26	24	31	31
短期貸付金	26	26	28	28
長期貸付金	151	149	150	150
短期借入金	△116,954	△116,954	△123,716	△123,716
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	△84,155	△84,285	△83,674	△83,810
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△370,675	△369,568	△370,810	△370,698

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	12,870	—	1,536	14,406
FVTOCIの負債性金融資産	—	73	—	73
デリバティブ	20	2,177	—	2,197
資産合計	12,890	2,250	1,536	16,676
負債：				
デリバティブ	2,167	7,845	—	10,012
負債合計	2,167	7,845	—	10,012

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	13,289	—	1,529	14,818
FVTOCIの負債性金融資産	—	77	—	77
デリバティブ	444	2,412	—	2,856
資産合計	13,733	2,489	1,529	17,751
負債：				
デリバティブ	34	4,906	—	4,940
負債合計	34	4,906	—	4,940

（注）当第1四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	1,672	1,536
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	△15	△7
四半期末残高	1,657	1,529

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

15. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
有形固定資産及びその他の資産	25,118	23,686

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に、当社の代表取締役会長（最高経営責任者）永守重信及び経理部・グローバル税務企画部担当執行役員横田秀俊によって承認されております。

2 【その他】

2020年5月25日開催の取締役会において、2020年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額……………175億77百万円

②1株当たりの金額……………60円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年6月1日

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たりの金額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

日本電産株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。